様式１

参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に係る企画提案に参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 職・氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

注）商号又は名称、住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数及び主な業務内容等をＡ４版２頁程度にまとめた会社等の概要を添付のこと（パンフレット可）。

支社、営業所にあっては、営業歴を記載すること。

様式１－１（共同企業体用）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

※共同企業体の代表者が記入

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に係る企画提案に参加を希望します。

＜代表団体＞

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 職・氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

＜構成員＞

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 職・氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

注１）構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

注２）代表団体、全ての構成員について、商号又は名称、住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数及び主な業務内容等をＡ４版２頁程度にまとめた会社等の概要を添付のこと。（パンフレット可）

支社、営業所にあっては、営業歴を記載すること。

様式２

誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に係る企画提案公募に参加するに当たり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

(1)愛媛県の令和６・７年度時点における入札参加資格の認定を受けている者又は契約締結までに入札参加資格申請書を提出し認定を受けた者であること。加えて、各自治体との契約締結にあたり、それぞれが定めた契約締結に必要な条件を満たす見込みがある者であること。

(2)国税及び地方税を滞納していない者であること。

(3)地方自治法施行令第167条の４の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。

(4)公示日から契約締結の間において、国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。

(5)銀行取引停止処分を受けていない者であること。

(6)会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(7)宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団若しくは法第２条第６号に規定する暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

(8)各自治体と緊密な連絡体制が構築できること。

(9)ISMS（ISO/IEC27001）を取得していること。

様式２－１（共同企業体用）

誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　共同企業体の名称：

　　　　　　　【代表者】　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　【構成員】　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　（以下、構成員を列記）

　このたび、クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に係る企画提案募集に参加するため、共同調達業務共同企業体を結成しましたので、業務受託に関しては連携して行うものとし、共同調達業務共同企業体協定書を提出します。

　受託業務について、共同調達業務共同企業体協定書に定められた解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

　なお、代表者及び構成員に関して、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

(1)愛媛県の令和６・７年度時点における入札参加資格の認定を受けている者又は契約締結までに入札参加資格申請書を提出し認定を受けた者であること。加えて、各自治体との契約締結にあたり、それぞれが定めた契約締結に必要な条件を満たす見込みがある者であること。

(2)国税及び地方税を滞納していない者であること。

(3)地方自治法施行令第167条の４の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。

(4)公示日から契約締結の間において、国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。

(5)銀行取引停止処分を受けていない者であること。

(6)会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(7)宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団若しくは法第２条第６号に規定する暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

(8)各自治体と緊密な連絡体制が構築できること。

(9)ISMS（ISO/IEC27001）を取得していること。

様式２－２－ア（共同企業体用）

委任事項

１　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に関し、当共同企業体を代表して、共同調達者である県及び各市町と折衝する権限

２　入札及び見積りに関する一切の権限

３　契約に関する一切の権限

４　共同調達代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

５　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

様式２－２－イ（共同企業体用）【例示】

※●（黒丸）には適宜文言を記載すること

共同調達業務共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1) 県及び各市町発注のクラウド型被災者支援連携システム導入等業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「共同調達業務」という。）の受託

　(2) 前号に付帯する業務

　（名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

　（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の共同調達契約の履行後３箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る共同調達契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所(所在地)

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所(所在地)

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

　（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって契約、共同調達に係る費用（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

　（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

　（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

　（構成員の除名）

第13条　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第15条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、クラウド型被災者支援連携システム導入等業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

様式３　　　　　　　　　　　　※ 共同企業体にあっては代表者が記載すること。

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務に係る企画提案募集について、参加を辞退します。

様式４

質問書

令和　年　月　日

クラウド型被災者支援連携システム導入等業務について、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

様式５　　　　　　　　　　　　※ 共同企業体にあっては代表者が記載すること。

企画提案書の提出書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務について、企画提案書を提出します。

様式６　　　　　　　　　　　　※ 共同企業体にあっては代表者が記載すること。

費用見積書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（被災者支援連携システム活用推進協議会事務局　宛）

　　　　　　　　　　　　　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　クラウド型被災者支援連携システム導入等業務についての見積りを下記のとおりとします。

記

　　　　　　　　　見積価格：　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 見積りに係る自治体別の積算内訳を別途添付すること。（様式任意）

（注）内訳には積算根拠（単価、数量、回数、人数等）を具体的に記入すること。

様式７

事業の統括責任者・従事予定者一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括責任者 | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
| 従事予定者① | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
| 従事予定者② | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
| 従事予定者③ | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |

※欄が不足する場合は、適宜追加すること。